生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業と支援員の家族規範
―質的調査に基づく再生産平等主義志向の分析―

要旨

本論文は、子どもの貧困対策として行われている学習支援事業において、支援員が利用者の子どもに対して、「将来的には結婚して家族を持つんだよ」というような指導を行うのはなぜかを考察したものである。現代日本社会においては、様々な要因により、結婚をする人・子どもを持つ人が減少傾向にある。とりわけ貧困層が結婚できる確率・子どもを持てる確率は、中間層などに比べて著しく低いことが先行研究で明かされている。加えて、現状の子どもの貧困対策は不十分であることが、先行研究で指摘されており、貧困層の子どもが将来的に階層移動を実現できる可能性は低い。支援員が利用者の子どもに対して、将来的に結婚して家族を持つようにと指導したところで、それは実現可能性が著しく低いのである。

ではなぜ、このような実現可能性の低い指導が行われるのだろうか。本論文では、支援員の家族規範に着目し、支援員 2 名に対してインタビュー調査・質問紙を用いたアンケート調査を行った。調査では、支援員が経済的・情緒的に安定した家庭で育ち、大学を卒業した後に結婚して家庭を築くという「標準的なライフコース」を歩んでいることが多いことや、学習支援事業の現場で、利用者の子どもに対して「将来的には結婚して家族を持つんだよ」という指導が行われていることが珍しいことではないことが明らかにされた。

先行研究で明かされていることや、本論文執筆のために行われた支援員へのインタビュー調査・質問氏を用いたアンケート調査の結果をまとめると、「将来的には結婚して家族を持つんだよ」という指導が生じる理由として、以下の 4 つが挙げられる。第 1 に、戦後日本社会において形成されてきた、家族を持つという共通目標が、現代日本社会においても維持されていること。第 2 に、学習支援事業者で働く支援員たちが、皆が結婚して子どもを持つべきだという再生産平等主義的な家族規範を、内面化していること。第 3 に、支援対象の子どもたち自身が、家族を持つことを望んでいる可能性が高いこと。第 4 に、過剰包摂社会という社会の構造が、貧困層の子どもを実現不可能な文化に内包してしまっていることである。これらの要素が重なり合った結果「将来的には結婚して家族を持つんだよ」という指導が生じると思われる。